

遠野市の給与・定員管理等について

(平成21年4月1日)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	31,371	16,768,347	373,423	3,472,814	20.7	19.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
19年度	390	1,506,692	235,008	608,492	2,350,192	5,832	6,009

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

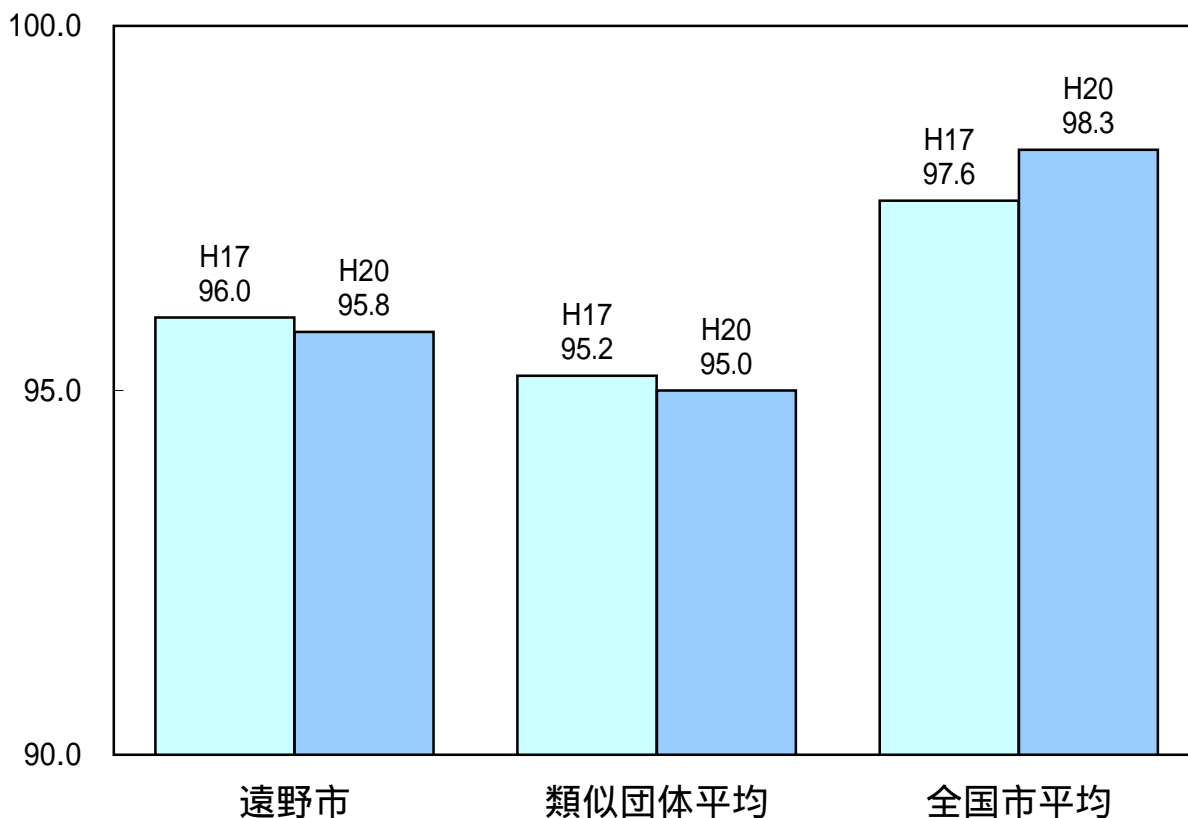
2 職員数は、平成19年地方公務員給与実態調査による人数です。

3 給与費は、平成19年地方財政状況調査による金額です。

(3) 特記事項

平成17年10月1日に「遠野市」と「宮守村」が合併し、新たに「遠野市」となりました。

(4) ラスパイレス指数の状況(4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 平成17年度の遠野市の指数は、合併前の数値を試算したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
遠野市	42.9 歳	330,290 円	363,896 円	356,487 円
岩手県	42.8 歳	340,919 円	401,409 円	339,581 円
国	41.1 歳	325,113 円	-	387,506 円
類似団体	43.3 歳	330,935 円	375,723 円	356,536 円

技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
遠 野 市	39.01 歳	19 人	272,584 円	293,607 円	284,308 円
うち 用 務 員	39.07 歳	16 人	280,000 円	301,902 円	291,329 円
うち 調 理 員	29.08 歳	2 人	206,250 円	208,125 円	207,783 円
うち 自動車運転手	49.02 歳	1 人	286,600 円	331,850 円	325,017 円
岩 手 県	46.8 歳	371 人	315,631 円	351,244 円	339,581 円
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	-	320,623 円
類 似 団 体	47.7 歳	36 人	294,900 円	317,091 円	306,447 円

民 間			参 考
対応する民間類似職種	平均年齢		A / B
用 務 員	53.9 歳	225,900 円	1.34
調 理 師	41.6 歳	218,400 円	0.95
自家用自動車運転者	50.2 歳	215,000 円	1.54

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C / D
遠 野 市	4,819,522 円	- 円	-
うち 用 務 員	4,935,561 円	3,227,400 円	1.53
うち 調 理 員	3,312,542 円	3,012,200 円	1.10
うち 自動車運転手	5,627,641 円	2,818,500 円	2.00

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成17年～平成19年の3箇年平均)

2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
遠野市	46.2 歳	345,533 円	359,783 円
岩手県	43.6 歳	384,854 円	452,139 円
類似団体	43.8 歳	330,927 円	351,472 円

消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
遠野市	41.10 歳	315,902 円	259,783 円	348,600 円
類似団体	40.4 歳	312,701 円	369,051 円	339,091 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		遠野市	岩手県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	140,100 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	137,200 円	-
	中学卒	- 円	129,200 円	-
幼稚園教育職	大学卒	159,700 円	192,800 円	-
	高校卒	138,400 円	148,800 円	-
消 防 職	大学卒	159,700 円	- 円	-
	高校卒	138,400 円	- 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	277,700 円	311,300 円	345,200 円
	高校卒	225,800 円	285,100 円	335,400 円
技能労務職	高校卒	222,900 円	266,700 円	394,600 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
幼稚園教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
消 防 職	大学卒	277,700 円	311,300 円	345,200 円
	高校卒	225,800 円	285,100 円	335,400 円

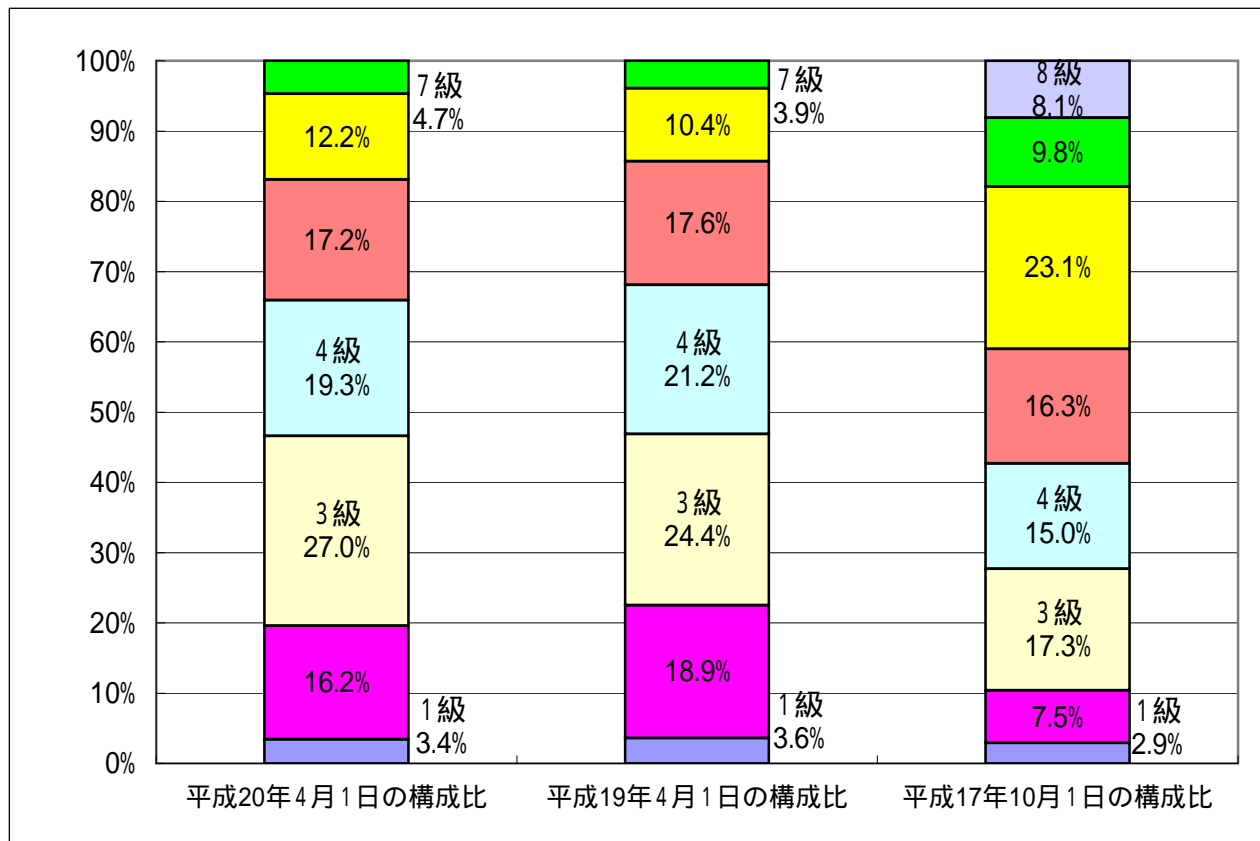
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	14 人	4.7 %
6 級	課長、主幹	36 人	12.2 %
5 級	課長補佐、副主幹、次長	51 人	17.2 %
4 級	係長、主査	57 人	19.3 %
3 級	主任	80 人	27.0 %
2 級	主事、技師	48 人	16.2 %
1 級	主事、技師	10 人	3.4 %

(注) 1 遠野市一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年4月1日から給料表を9級制から7級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評価の実施状況
地方公務員法第40条の規定に基づき、毎年1月1日の昇給日前1年間を評定期間とし、全職員を対象とした能力評価の勤務評価を実施しています。
- 昇給への勤務成績の反映状況
勤務評価は試行段階にあり、懲戒処分等を除いては、昇給への反映を行っていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

遠野市	岩手県	国
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,562 千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,790 千円	
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

- 勤務成績の評価の実施状況
地方公務員法第40条の規定に基づき、毎年1月1日の昇給日前1年間を評定期間とし、全職員を対象とした能力評価の勤務評価を実施しています。
- 昇給への勤務成績の反映状況
勤務評価は試行段階にあり懲戒処分等を除いては、成績率に差を設けず、一律(142/100)の支給を行っています。

(2) 退職手当（平成20年4月1日現在）

遠 野 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2~20%)	
(退職時特別昇給)	定年：無、勸奨：4~8号給)				
1人当たり平均支給額	69 万円	2,635 万円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均です。

(3) 地域手当

支給実績（平成19年度決算）	1,104 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	1,104 円

(4) 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）				12,862 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）				252,187 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年4月1日現在）				10.8 %
手当の種類（手当数）				7
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
医学研究手当	国民健康保険診療所に勤務する医師	医師の診療行為にかかる医学向上業務	月額70万円以内で市長が定める額	
往診手当	国民健康保険診療所に勤務する医師	往診(死体検案のための医師派遣を含む。)業務	往診につき往診料(医師派遣料を含む。)の2分の1に相当する額	
出張診療手当	国民健康保険診療所に勤務する医師	当該診療所以外の診療所に出張し、診療する業務	月額30万円以内で市長が定める額	
歯科医師診療手当	歯科診療所に勤務する歯科医師	歯科に関する医療業務	月額50,000円	
救急業務手当	救急救命士の資格を有する消防職員	救急業務	1回につき510円	
	上記以外の消防職員	救急業務	1回につき240円	
火災等出動手当	消防職員	火災その他災害業務	1回につき380円	
夜間特殊業務手当	消防職員		深夜の全部を含む勤務1回につき980円	
		正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。)において行われる業務	深夜の一部を含む勤務(深夜における勤務時間2時間以上の場合)1回につき650円	
			深夜の一部を含む勤務(深夜における勤務時間2時間未満の場合)1回につき410円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	61,878 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	180,403 円

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	扶養親族である配偶者13,000円。配偶者以外一人につき6,000円。扶養親族でない配偶者がいる場合1人目6,500円、配偶者がいない場合1人目11,000円。16~22歳の子がいる場合5,000円加算	同じ		61,773 千円	242,248 円
通勤手当	交通機関利用者上限は、50,000円。交通用具利用者は、2km以上の者に対し、2,250円から24,500円の範囲で距離に応じて支給	異なる	交通用具利用者の使用距離区分が異なる。	32,515 千円	101,609 円
住居手当	持ち家3,000円(新築または購入から5年間のみ)。借家・借間は、家賃23,000円以下の場合12,000円を控除した額。23,000円を超える場合は、超えた額の1/2(16,000円を限度)に11,000円を加算した最高支給限度額27,000円	異なる	持ち家が2,500円	15,208 千円	200,105 円
宿日直手当	宿直又は日直の勤務を命ぜられた職員に支給(勤務1回4,200円)	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給(1時間:勤務1時間当たりの給与額の25/100)	同じ		4,539 千円	94,556 円
休日勤務手当	休日に勤務を命ぜられた職員に支給(1時間:勤務1時間当たりの給与額の135/100)	同じ		11,209 千円	87,567 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長級41,200円(32,900円)、課長級28,000円(22,400円)、地区センター所長等26,500円(21,200円)	異なる	支給単価	19,661 千円	280,868 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要により管理職員等が週休日又は休日等に勤務した場合に支給(勤務1回:6,000円又は4,000円)	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員に支給(月額:7,360円~17,800円)	同じ		29,072 千円	67,767 円
単身赴任手当	異動に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員に支給(月額23,000円、交通距離による加算有り)	同じ		0 千円	0 円
初任給調整手当	医療職給料表の適用を受ける医師に支給	同じ		276 千円	276,000 円

(注) 管理職手当は、平成20年4月1日現在、括弧内の額に減額しています。

5 特別職の報酬等の状況（平成20年年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	749,000 円 (789,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 995,000 円 / 460,000 円	
	副 市 長	621,000 円 (654,000 円)	750,000 円 / 347,500 円	
報 酬	議 長	375,000 円	495,000 円 / 274,000 円	
	副 議 長	326,000 円	425,000 円 / 234,000 円	
	議 員	302,000 円	400,000 円 / 220,000 円	
期 末 手 当	市 長	(平成18年度支給割合)		
	副 市 長	3.3 月分		
退 職 手 当	議 長	(平成18年度支給割合)		
	副 議 長	3.3 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	789,000円×在職月数×0.425	16,095,600 円	任期毎
	備 考	654,000円×在職月数×0.245	7,691,040 円	任期毎

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成20年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	<ul style="list-style-type: none"> 定員管理計画に基づく職員数の削減 組織機構の改編による事務事業の見直しに伴う職員配置の変更
		総 務	87	74	13	
		税 務	18	18	0	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	40	37	3	
		商 工	23	23	0	
		土 木	28	33	5	
民 生		37	38	1		
衛 生	34	37	3			
	計	271	264	7	<参考>一般行政職 人口1万人当たり職員数 84.15人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.94人)	
	教育部門	67	67	0		
	消防部門	53	53	0		
	小 計	120	120	0	<参考>普通会計部門 人口1万人当たり職員数 122.41人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 100.58人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	9	8	1		
	水 道	9	9	0		
	交 通	0	0	0		
	下 水 道	9	8	1		
	そ の 他	18	16	2		
	小 計	45	41	4		
合 計		436 〔470〕	425 〔470〕	11 〔0〕	<参考> 人口1万人当たり職員数 135.48人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長を含む。)です。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 平成19年の人数は、平成19年4月1日現在の人数です。

4 平成20年の人数は、平成20年4月1日現在の人数です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



（注） 合併時は、平成17年10月1日現在です。

区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	3人	13人	17人	54人	64人	43人	38人	31人	57人	63人	41人	0人	424人

（注） 職員数は一般職に属する職員数（教育長を除く。）です。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年10月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年10月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
459人	423人	36人	7.8%

（参考）遠野市定員管理計画の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成28年4月1日	92人の減

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成17年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 762,198	千円 132,640	千円 73,792	% 9.7	% 14.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 9	千円 35,393	千円 5,337	千円 14,307	千円 55,037	千円 6,115

(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,874

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数です。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年度)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
遠野市(公営企業)	43.8 歳	345,417 円	509,602 円
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事 業 者	歳		円

- (注) 1 平均年齢は、平成20年4月1日現在です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

遠野市(公営企業)		遠野市	
1人当たり平均支給額(平成19年度)	千円 1,590	1人当たり平均支給額(平成19年度)	千円 1,562
(平成18年年度支給割合)		(平成18年年度支給割合)	
期末手当	3.0 月分	期末手当	3.0 月分
勤勉手当	1.45 月分	勤勉手当	1.45 月分
	(1.6) 月分		(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
・役職加算	5%~15%	・役職加算	5%~15%
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

- (注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。
2 遠野市の一人当たり平均支給額は、団体の平均支給額です。

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

遠野市(公営企業)			遠野市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2~20%)	
(退職時特別昇給)	定年:無、勸奨:4~8号給)		(退職時特別昇給)	定年:無、勸奨:4~8号給)	
1人当たり平均支給額	- 万円	- 万円	1人当たり平均支給額	1,622 万円	

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均です。
2 遠野市の一人当たり平均支給額は、団体の平均支給額です。

ウ 地域手当 無

工 特殊勤務手当 無

才 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	961 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	120 千円

カ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手 当 名	支給実績 （平成19年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成19年度決算）
扶養手当	1,912 千円	273,143 円
通勤手当	785 千円	13,083 円
住居手当	633 千円	211,000 円
宿日直手当	- 千円	- 円
夜間勤務手当	- 千円	- 円
休日勤務手当	68 千円	8,500 円
管理職手当	269 千円	268,800 円
管理職員特別勤務手当	- 千円	- 円
寒冷地手当	925 千円	102,778 円
単身赴任手当	- 千円	- 円
初任給調整手当	- 千円	- 円

（注）平成20年4月1日現在の制度は、遠野市（4（6）を参照）と同じです。

定員管理の数値目標及び進捗状況

遠野市の計画に組み込まれています。